

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	37,655 40,069 -6.0 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
					195.75 192	km ² 人	令 3 .	37,226 38,204	36,732 37,568	区 分	34	2084	地方交付税種地	1-3	
							令 4 .			令和2年国調 平成27年国調	広島県	府中市			
歳入の状況 (単位：千円・%)							第 1 次			558 3.2 6,632 38.4 10,072 58.3					
							第 2 次			739 4.0 7,043 38.5 10,526 57.5					
							第 3 次								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)							
地 方				4,970,160	19.4	4,615,635	37.8	区 分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税				169,878	0.7	169,878	1.4	普通				歳入総額	25,624,265	27,604,150	
配当割交付金				4,349	0.0	4,349	0.0	法定				歳出総額	24,567,982	26,798,678	
株式等譲渡所得割交付金				27,662	0.1	27,662	0.2	市町村民税				翌年度に繰越すべき財源	1,056,283	805,472	
分譲課税所得割交付金				30,079	0.1	30,079	0.2	内				実質収入	785,646	410,277	
地方消費税交付金				-	-	-	-	個人均等割				単年度収支	375,369	-398,561	
ゴルフ場利用税交付金				956,362	3.7	956,362	7.8	所得割				繰上償還金	1,457	2,253	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割				積立金取崩し額	130,000	500,000	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法人税割				実質単年度収支	246,826	-896,308	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固定資産税				区 分			
自動車税環境性能割交付金				18,877	0.1	18,877	0.2	うち純固定資産税				職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金等				80,413	0.3	80,413	0.7	軽自動車税				一般職員	320	1,037,760	3,243
個人住民税減収補填特例交付金				125,121	0.5	118,819	1.0	市町村たばこ税				うち技能労働員	15	55,305	3,687
自動車税減収補填特例交付金				5,887	0.0	5,887	0.0	鉱産税				教育公務員	4	14,980	3,745
軽自動車税減収補填特例交付金				2,950	0.0	2,950	0.0	特別土地保有税				臨時職員	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				90,817	0.4	84,515	0.7	法定外普通税				等 合 計	324	1,052,740	3,249
地方交付税				7,115,572	27.8	6,148,638	50.4	目的税				一部事務組合加入の状況			
内				6,148,638	24.0	6,148,638	50.4	法定目的税				特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
内				966,934	3.8	-	-	入湯				議員公務災害	1	28.07.01	8,600
内				-	-	-	-	事業所				非常勤公務災害	1	28.07.01	7,000
(一般財源計)				13,498,473	52.7	12,170,712	99.8	都市計画税				退職手当	1	28.07.01	6,560
交通安全対策特別交付金				4,814	0.0	4,814	0.0	水利地益税等				事務機共同	1	13.06.01	4,770
分担金・負担金				274,924	1.1	-	-	法定外目的税				税務事務	1	13.06.01	4,330
使用料				178,103	0.7	20,885	0.2	旧法による税				老人福祉	18	13.06.01	4,000
手数料				103,565	0.4	-	-	合				伝染病	-	-	-
国庫支出金				5,059,675	19.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分			
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,469,448	4,700,418
都道府県支出金				1,812,362	7.1	-	-	総務費	2,375,803	9.7	273,984	1,842,652	基 準 財 政 需 要 額	10,524,863	10,143,653
財産収入				30,973	0.1	-	-	民生費	7,973,993	32.5	155,457	3,755,530	標 準 税 収 入 額 等	5,634,514	5,943,992
繰入金				145,364	0.6	-	-	衛生費	4,623,724	18.8	2,068,598	1,980,344	標 準 財 政 規 模	12,431,134	11,889,896
繰上金				139,639	0.5	-	-	労働費	47,437	0.2	-	17,250	財 政 力 指 数	0.45	0.47
繰入金				595,472	2.3	-	-	農林水産業費	391,281	1.6	119,472	204,353	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	3.5
諸地方債				540,201	2.1	333	0.0	土木費	2,197,551	8.9	877,927	1,320,600	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.4	16.9
うち減収補填債(特例分)				3,240,700	12.6	-	-	消防費	663,770	2.7	38,795	613,761	判 断 比 率 化	66.0	73.1
うち猶予特例債				-	-	-	-	教育費	1,606,449	6.5	128,847	1,313,833	積 立 金 高	2,720,625	2,639,168
うち臨時財政対策債				647,900	2.5	-	-	災害復旧費	525,207	2.1	-	132,190	財 政 調 査 債	180,088	2,541
歳入				25,624,265	100.0	12,196,744	100.0	公債費	2,566,370	10.4	-	2,544,672	現 在 高	417,487	402,267
								諸支出金	17,779	0.1	-	425	地 方 債 現 在 高	24,058,824	23,303,231
								前年度繰上充用金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	7,922	960,389
								歳出合計	24,567,982	100.0	4,151,155	14,460,796	債 務 負 担 行 方 額 (支 出 予 定 額)	2,476,343	1,215,730
								会 計 状 況	2,794,315	11.3	58,689	-689	収 益 事 業 収 入	-	-
								内 訳	644,546	2.3	4,856	4,856	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
								内 訳	264,761	0.9	7,221	7,221	徴 収 率 年 一 計 (%)	99.4	96.1
								内 訳	24,410	0.0	91	91	市 町 村 民 税	99.6	96.8
								内 訳	331,549	1.2	356	356	合 計	99.2	95.1
								内 訳	1,529,049	5.9	-	-	市 町 村 民 税	99.6	96.8
								内 訳	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	95.1
								内 訳	-	-	-	-		97.5	93.4
								内 訳	-	-	-	-			
								内 訳	-	-	-	-			
								内 訳	-	-	-	-			
								内 訳	-	-	-	-			
								内 訳	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)